



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 篠崎 忠義 TEL 043-245-1111
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	227,811	0.3	77,604	9.2	52,730	4.8
28年3月期	228,693	1.9	85,556	1.5	55,444	2.7

(注) 包括利益 29年3月期 60,798百万円 (108.5%) 28年3月期 29,153百万円 (76.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	65.32	65.25	5.9	0.5	34.0
28年3月期	67.03	66.96	6.4	0.6	37.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 270百万円 28年3月期 184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,095,743	900,550	6.3	1,128.31
28年3月期	13,333,858	866,398	6.4	1,053.76

(参考) 自己資本 29年3月期 900,127百万円 28年3月期 865,882百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	361,320	72,591	16,806	1,614,299
28年3月期	350,909	144,763	21,667	1,197,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	11,533	20.8	1.3
29年3月期		7.50		7.50	15.00	12,014	22.9	1.3
30年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	0.5	30,500	1.2	38.23
通期	78,000	0.5	53,000	0.5	66.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	875,521,087 株	28年3月期	875,521,087 株
期末自己株式数	29年3月期	77,761,158 株	28年3月期	53,818,360 株
期中平均株式数	29年3月期	807,250,735 株	28年3月期	827,042,109 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	201,230	2.0	70,005	12.1	48,619	7.4
28年3月期	205,368	4.2	79,664	7.3	52,535	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	60.22	60.16
28年3月期	63.52	63.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,026,259	844,280	6.0	1,057.78
28年3月期	13,265,847	815,178	6.1	991.43

(参考) 自己資本 29年3月期 843,857百万円 28年3月期 814,662百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	0.1	30,000	1.4	37.60
通期	70,500	0.7	49,500	1.8	62.04

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 注記事項	12
① 継続企業の前提に関する注記	12
② 追加情報	12
③ セグメント情報	12
④ 1株当たり情報	12
⑤ 重要な後発事象	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員及び執行役員の異動予定	20

(別冊) 平成29年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前期比 8 億 81 百万円減少し 2,278 億 11 百万円となりました。経常費用は、マイナス金利の影響による割引率低下を受けた退職給付費用の増加などによる営業経費の増加を主因に、前期比 70 億 70 百万円増加し 1,502 億 7 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 79 億 51 百万円減少し 776 億 4 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 27 億 13 百万円減少し 527 億 30 百万円となりました。

②財政状態の概況

○資産・負債及び純資産の概況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 4,231 億円増加し、11 兆 5,505 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 4,997 億円増加し、9 兆 2,688 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 742 億円減少し、2 兆 3,814 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 7,618 億円増加し、14 兆 957 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 341 億円増加し、9,005 億円となりました。

○キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 3,613 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより 725 億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより 168 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 4,170 億円増加し 1 兆 6,142 億円となりました。

(2) 今後の見通し

当行グループの平成 30 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 780 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 530 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 30 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 705 億円、当期純利益 495 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,397,413	1,806,514
コールローン及び買入手形	198,378	154,078
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	22,051	21,626
特定取引資産	182,592	129,820
金銭の信託	36,893	28,140
有価証券	2,455,700	2,381,490
貸出金	8,769,113	9,268,854
外国為替	2,596	4,563
その他資産	109,881	144,579
有形固定資産	101,971	101,185
建物	30,315	30,390
土地	64,224	63,771
建設仮勘定	728	676
その他の有形固定資産	6,703	6,345
無形固定資産	10,934	10,942
ソフトウェア	9,342	8,391
その他の無形固定資産	1,592	2,550
繰延税金資産	5,928	5,326
支払承諾見返	76,214	56,172
貸倒引当金	△40,811	△32,551
資産の部合計	13,333,858	14,095,743
負債の部		
預金	11,127,408	11,550,592
譲渡性預金	359,022	434,192
コールマネー及び売渡手形	134,500	250,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992
特定取引負債	22,905	16,474
借入金	268,485	279,442
外国為替	640	692
社債	107,545	117,267
信託勘定借	-	62
その他負債	121,252	108,149
退職給付に係る負債	24,483	22,838
役員退職慰労引当金	166	169
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920
ポイント引当金	414	506
特別法上の引当金	27	22
繰延税金負債	19,349	25,765
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930
支払承諾	76,214	56,172
負債の部合計	12,467,459	13,195,193

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	524,817	566,050
自己株式	△37,480	△52,219
株主資本合計	754,540	781,033
その他有価証券評価差額金	103,921	109,427
繰延ヘッジ損益	231	1,510
土地再評価差額金	11,050	10,733
退職給付に係る調整累計額	△3,861	△2,577
その他の包括利益累計額合計	111,342	119,093
新株予約権	516	423
純資産の部合計	866,398	900,550
負債及び純資産の部合計	13,333,858	14,095,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	228,693	227,811
資金運用収益	138,801	135,533
貸出金利息	108,853	106,049
有価証券利息配当金	26,278	25,282
コールローン利息及び買入手形利息	1,454	1,475
買現先利息	20	0
債券貸借取引受入利息	21	1
預け金利息	1,876	2,478
その他の受入利息	296	246
信託報酬	2	2
役務取引等収益	48,433	48,282
特定取引収益	4,681	4,825
その他業務収益	4,242	5,464
その他経常収益	32,531	33,702
貸倒引当金戻入益	2,559	5,303
償却債権取立益	2,680	2,071
その他の経常収益	27,291	26,328
経常費用	143,136	150,207
資金調達費用	15,417	16,589
預金利息	5,076	4,476
譲渡性預金利息	796	1,561
コールマネー利息及び売渡手形利息	480	△244
売現先利息	2	0
債券貸借取引支払利息	768	1,262
借入金利息	543	978
社債利息	1,953	2,092
その他の支払利息	5,797	6,461
役務取引等費用	17,503	17,871
その他業務費用	2,014	4,237
営業経費	87,626	90,368
その他経常費用	20,573	21,141
その他の経常費用	20,573	21,141
経常利益	85,556	77,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益	9	38
固定資産処分益	9	38
特別損失	690	1,036
固定資産処分損	456	765
減損損失	233	270
税金等調整前当期純利益	84,875	76,606
法人税、住民税及び事業税	25,037	20,050
法人税等調整額	4,393	3,826
法人税等合計	29,431	23,876
当期純利益	55,444	52,730
親会社株主に帰属する当期純利益	55,444	52,730

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	55,444	52,730
その他の包括利益	△26,290	8,067
その他有価証券評価差額金	△17,390	5,486
繰延ヘッジ損益	△182	1,278
土地再評価差額金	580	-
退職給付に係る調整額	△9,346	1,283
持分法適用会社に対する持分相当額	48	19
包括利益	29,153	60,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,153	60,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△27,532	720,474
当期変動額					
剰余金の配当			△11,610		△11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,444		55,444
自己株式の取得				△10,065	△10,065
自己株式の処分			△12	116	103
土地再評価差額金の 取崩			193		193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,014	△9,948	34,065
当期末残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当期変動額							
剰余金の配当							△11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益							55,444
自己株式の取得							△10,065
自己株式の処分							103
土地再評価差額金の 取崩							193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,342	△182	386	△9,346	△26,484	69	△26,414
当期変動額合計	△17,342	△182	386	△9,346	△26,484	69	7,651
当期末残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,730		52,730
自己株式の取得				△15,027	△15,027
自己株式の処分			△31	288	256
土地再評価差額金の 取崩			316		316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	41,232	△14,738	26,493
当期末残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398
当期変動額							
剰余金の配当							△11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益							52,730
自己株式の取得							△15,027
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の 取崩							316
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	7,657
当期変動額合計	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	34,151
当期末残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,875	76,606
減価償却費	8,169	8,020
減損損失	233	270
持分法による投資損益（△は益）	△184	△270
貸倒引当金の増減（△）	△4,148	△8,260
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,102	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△577	△1,644
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	182	644
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△28	92
資金運用収益	△138,801	△135,533
資金調達費用	15,417	16,589
有価証券関係損益（△）	△5,010	△384
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△409	262
為替差損益（△は益）	100	43
固定資産処分損益（△は益）	447	726
特定取引資産の純増（△）減	89,182	52,771
特定取引負債の純増減（△）	2,117	△6,431
貸出金の純増（△）減	△330,428	△499,740
預金の純増減（△）	404,788	423,184
譲渡性預金の純増減（△）	△136,471	75,170
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△40,227	10,957
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	14,220	7,960
コールローン等の純増（△）減	129,115	34,723
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	2,091	-
コールマネー等の純増減（△）	94,621	115,500
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	37,330	127,293
外国為替（資産）の純増（△）減	5,483	△1,966
外国為替（負債）の純増減（△）	△126	52
普通社債発行及び償還による増減（△）	37,130	-
信託勘定借の純増減（△）	-	62
資金運用による収入	135,636	134,100
資金調達による支出	△15,426	△16,377
その他	△10,741	△28,875
小計	377,440	385,552
法人税等の支払額	△26,531	△24,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,909	361,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,544,164	△1,133,369
有価証券の売却による収入	1,095,274	976,889
有価証券の償還による収入	306,558	227,708
金銭の信託の増加による支出	△6,300	△5,900
金銭の信託の減少による収入	10,959	14,253
有形固定資産の取得による支出	△3,783	△3,133
有形固定資産の除却による支出	△71	△47
無形固定資産の取得による支出	△3,237	△3,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,763	72,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△11,610	△11,783
自己株式の取得による支出	△10,065	△15,027
自己株式の売却による収入	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,667	△16,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,377	417,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,861	1,197,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,238	1,614,299

（5）注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

③セグメント情報

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

④1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,128円31銭
1株当たり当期純利益金額	65円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円25銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	900,550
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	423
（うち新株予約権）	百万円	423
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	900,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	797,759

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	52,730
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	52,730
普通株式の期中平均株式数	千株	807,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	857
うち新株予約権	千株	857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,393,999	1,802,733
現金	104,057	110,965
預け金	1,289,941	1,691,768
コールローン	198,378	154,078
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	12,501	11,741
特定取引資産	182,419	129,232
商品有価証券	9,456	7,850
商品有価証券派生商品	2	-
特定金融派生商品	26,039	19,991
その他の特定取引資産	146,921	101,389
金銭の信託	31,393	21,140
有価証券	2,447,857	2,373,637
国債	834,956	660,059
地方債	353,911	414,854
社債	288,236	338,174
株式	220,562	246,781
その他の証券	750,191	713,767
貸出金	8,797,479	9,305,388
割引手形	16,003	14,254
手形貸付	119,332	141,466
証書貸付	8,036,386	8,515,618
当座貸越	625,757	634,049
外国為替	2,596	4,563
外国他店預け	1,692	3,654
買入外国為替	307	190
取立外国為替	596	719
その他資産	54,027	79,287
前払費用	116	162
未収収益	12,636	12,150
先物取引差入証拠金	489	1,212
先物取引差金勘定	32	7
金融派生商品	14,461	5,734
金融商品等差入担保金	8,098	26,778
その他の資産	18,192	33,240
有形固定資産	96,934	96,120
建物	28,980	29,098
土地	61,390	60,952
建設仮勘定	728	676
その他の有形固定資産	5,835	5,392
無形固定資産	10,729	10,752
ソフトウェア	9,136	8,214
その他の無形固定資産	1,593	2,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
前払年金費用	1,070	718
支払承諾見返	61,924	44,988
貸倒引当金	△30,464	△23,123
資産の部合計	13,265,847	14,026,259
負債の部		
預金	11,140,215	11,565,778
当座預金	232,306	254,890
普通預金	6,689,702	7,188,920
貯蓄預金	243,218	247,038
通知預金	5,842	5,452
定期預金	3,666,251	3,583,503
その他の預金	302,892	285,973
譲渡性預金	399,022	478,992
コールマネー	134,500	250,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992
特定取引負債	22,905	16,474
商品有価証券派生商品	18	6
特定金融派生商品	22,886	16,467
借入金	267,573	277,646
借入金	267,573	277,646
外国為替	640	692
売渡外国為替	483	340
未払外国為替	157	352
社債	107,545	117,267
信託勘定借	-	62
その他負債	73,185	53,245
未決済為替借	13	59
未払法人税等	10,521	6,192
未払費用	9,414	9,828
前受収益	2,110	2,124
金融派生商品	4,101	11,582
金融商品等受入担保金	12,865	5,608
資産除去債務	217	215
その他の負債	33,941	17,633
退職給付引当金	19,320	19,140
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920
ポイント引当金	195	268
繰延税金負債	18,594	24,577
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930
支払承諾	61,924	44,988
負債の部合計	12,450,669	13,181,978

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	477,182	514,303
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	426,252	463,373
固定資産圧縮積立金	85	230
別途積立金	370,971	410,971
繰越利益剰余金	55,195	52,172
自己株式	△37,480	△52,219
株主資本合計	706,905	729,287
その他有価証券評価差額金	96,475	102,326
繰延ヘッジ損益	231	1,510
土地再評価差額金	11,050	10,733
評価・換算差額等合計	107,757	114,570
新株予約権	516	423
純資産の部合計	815,178	844,280
負債及び純資産の部合計	13,265,847	14,026,259

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	205,368	201,230
資金運用収益	140,857	137,720
貸出金利息	108,658	105,911
有価証券利息配当金	28,707	27,744
コールローン利息	1,454	1,475
買現先利息	20	0
債券貸借取引受入利息	21	1
預け金利息	1,872	2,474
その他の受入利息	122	112
信託報酬	2	2
役務取引等収益	39,052	39,444
受入為替手数料	7,582	7,587
その他の役務収益	31,470	31,857
特定取引収益	3,276	2,590
商品有価証券収益	891	727
特定取引有価証券収益	346	141
特定金融派生商品収益	1,768	1,676
その他の特定取引収益	270	45
その他業務収益	4,233	5,447
外国為替売買益	1,262	1,458
国債等債券売却益	2,941	3,039
国債等債券償還益	29	18
金融派生商品収益	-	931
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	17,946	16,025
貸倒引当金戻入益	3,763	5,039
償却債権取立益	2,655	2,051
株式等売却益	3,360	1,576
金銭の信託運用益	407	83
その他の経常収益	7,758	7,274

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常費用	125,704	131,224
資金調達費用	15,398	16,558
預金利息	5,077	4,476
譲渡性預金利息	805	1,568
コールマネー利息	480	△244
売現先利息	2	0
債券貸借取引支払利息	768	1,262
借入金利息	541	977
社債利息	1,953	2,092
金利スワップ支払利息	4,546	5,044
その他の支払利息	1,223	1,380
役務取引等費用	20,017	20,343
支払為替手数料	1,480	1,458
その他の役務費用	18,536	18,885
その他業務費用	2,014	4,237
国債等債券売却損	701	4,219
国債等債券償却	37	17
金融派生商品費用	1,275	-
営業経費	81,729	84,483
その他経常費用	6,544	5,602
貸出金償却	3,670	2,637
株式等売却損	562	3
株式等償却	24	8
金銭の信託運用損	-	346
その他の経常費用	2,286	2,604
経常利益	79,664	70,005
特別利益	9	33
固定資産処分益	9	33
特別損失	641	1,034
固定資産処分損	454	763
減損損失	186	270
税引前当期純利益	79,031	69,004
法人税、住民税及び事業税	22,172	17,218
法人税等調整額	4,323	3,167
法人税等合計	26,496	20,385
当期純利益	52,535	48,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△27,532	675,747	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,610	△11,610		△11,610	
当期純利益					52,535	52,535		52,535	
自己株式の取得							△10,065	△10,065	
自己株式の処分					△12	△12	116	103	
土地再評価差額金の 取崩					193	193		193	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	41,106	41,106	△9,948	31,157	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当期変動額						
剰余金の配当						△11,610
当期純利益						52,535
自己株式の取得						△10,065
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の 取崩						193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,904	△182	386	△17,700	69	△17,630
当期変動額合計	△17,904	△182	386	△17,700	69	13,527
当期末残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178

当事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△37,480	706,905	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,783	△11,783		△11,783	
当期純利益					48,619	48,619		48,619	
自己株式の取得							△15,027	△15,027	
自己株式の処分					△31	△31	288	256	
土地再評価差額金の取崩					316	316		316	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	37,121	37,121	△14,738	22,382	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△52,219	729,287	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当期変動額						
剰余金の配当						△11,783
当期純利益						48,619
自己株式の取得						△15,027
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,851	1,278	△316	6,812	△92	6,720
当期変動額合計	5,851	1,278	△316	6,812	△92	29,102
当期末残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280

5. その他

役員及び執行役員の異動予定

(平成29年6月28日付 予定)

1. 代表者の異動

該当事項はございません。

2. その他役員の異動

(1) 取締役

○新任取締役候補者

米本 努 取締役常務執行役員 (現 執行役員営業支援部長)
横田 尤孝 非常勤取締役(社外取締役) (弁護士)

○退任取締役

大和久 雅弘 (現 取締役専務執行役員) ちばぎんジェーシービーカード㈱ 取締役社長並びに
ちばぎんディーシーカード㈱ 取締役社長就任予定
水嶋 和彦 (現 取締役常務執行役員) 当行 常務執行役員就任予定
矢崎 豊國 (現 非常勤取締役(社外取締役))

(2) 監査役

○新任監査役候補者

坂本 友彦 常勤監査役(社外監査役) (現 ㈱整理回収機構 専務取締役)
石原 一彦 常勤監査役(社外監査役) (現 三井住友海上火災保険㈱ 顧問)

○退任監査役

山添 和雄 (現 常勤監査役(社外監査役))
福田 一雄 (現 常勤監査役(社外監査役))

(3) 執行役員

○昇格執行役員

飯嶋 大三	取締役専務執行役員	(現 取締役常務執行役員)
高津 典生	取締役常務執行役員	(現 取締役執行役員)
稲村 幸仁	取締役常務執行役員	(現 取締役執行役員)
米本 努	取締役常務執行役員	(現 執行役員営業支援部長)
佐立 成信	常務執行役員	(現 執行役員東京営業部長)

○新任執行役員

角畑 博文	執行役員	(現 松戸支店長)
篠崎 忠義	執行役員	(現 経営企画部長)
斎藤 千草	執行役員	(現 人材育成部長)
戸塚 有彦	執行役員	(現 審査部長)

○退任執行役員

木原 新二	(現 常務執行役員本店営業部長)	(株)総武 取締役社長就任予定
麻生 博章	(現 執行役員中央支店長兼 京成駅前支店長)	東方地所(株) 常務取締役就任予定
高橋 正	(現 執行役員成田支店長)	(株)ナリコー 顧問就任予定

新任取締役候補者略歴

氏名 よねもと つとむ 米本 努 昭和39年7月9日生 52歳

学歴 早稲田大学商学部 昭和62年3月卒業

職歴 昭和62年4月入行

実籾支店長、都賀支店長、香港支店長、秋葉原支店長、
経営企画部長を経て、
現在、執行役員営業支援部長

氏名 よこた ともゆき 横田 尤孝 昭和19年10月2日生 72歳

学歴 中央大学法学部 昭和44年3月卒業

職歴 昭和47年4月 検事任官(東京地方検察庁)

法務省保護局長、同矯正局長、広島高等検察庁検事長、
最高検察庁次長検事、最高裁判所判事を経て、
現在、長島・大野・常松法律事務所 顧問(現任)

日本原燃(株) 社外取締役(現任)

(平成20年1月弁護士登録、平成27年3月弁護士再登録)

新任監査役候補者略歴

氏名 ^{さかもと}坂本 ^{ともひこ}友彦 昭和31年 3月17日生 61歳

学歴 上智大学外国語学部 昭和55年3月卒業

職歴 昭和55年4月 日本銀行入行

政策委員会室 政策広報課長、岡山支店長、
考査局参事役、金融機構局参事役、検査室検査役、
文書局長を経て、
現在、(株)整理回収機構 専務取締役

氏名 ^{いしはら}石原 ^{かずひこ}一彦 昭和31年 7月 9日生 60歳

学歴 東京大学法学部 昭和56年3月卒業

職歴 昭和56年4月 大蔵省入省

徳島県企画総務部長、主計局主計官、
内閣府地方分権改革推進委員会事務局次長、
大臣官房審議官(関税局担当)、内閣府沖縄振興局長、
内閣府審議官を経て、
現在、三井住友海上火災保険(株)顧問

異動後の取締役・執行役員・監査役一覧

平成 29 年 6 月 28 日付 予定

	新		旧
《取締役》			
佐久間 英利		取締役頭取(代表取締役)	
木村 理		取締役副頭取(代表取締役)	
澤井 謙一		取締役専務執行役員	
飯嶋 大三		取締役専務執行役員	取締役常務執行役員
池田 知行		取締役常務執行役員	
菅生 譲二		取締役常務執行役員	
高津 典生		取締役常務執行役員	取締役執行役員
稲村 幸仁		取締役常務執行役員	取締役執行役員
米本 努		取締役常務執行役員	執行役員営業支援部長
横田 尤孝		非常勤取締役(社外取締役)	新任
田島 優子		非常勤取締役(社外取締役)	
高山 靖子		非常勤取締役(社外取締役)	
《執行役員》			
水嶋 和彦		常務執行役員	取締役常務執行役員
佐立 成信		常務執行役員	執行役員
宮内 繁男		執行役員	
石井 俊一		執行役員	
若林 純也		執行役員	
真木 学		執行役員	
細貝 隆之		執行役員	
角畑 博文		執行役員	新任
篠崎 忠義		執行役員	新任
斎藤 千草		執行役員	新任
戸塚 有彦		執行役員	新任
《監査役》			
大久保 壽一		常勤監査役	
坂本 友彦		常勤監査役(社外監査役)	新任
石原 一彦		常勤監査役(社外監査役)	新任
福島 一嘉		非常勤監査役	
白戸 章雄		非常勤監査役(社外監査役)	

※異動がない場合は旧を表示しておりません。

別 冊

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成29年3月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成30年3月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成29年3月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

I. 平成29年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

- 【連結】経常利益は前期比79億円減少の776億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27億円減少の527億円となりました。
- 【単体】経常利益は前期比96億円減少の700億円、当期純利益は前期比39億円減少の486億円となりました。
- 平成29年3月期決算は、概ね業績予想どおりの堅調な業績となり、また、純利益は連結・単体ともに過去3番目の業績を収めることができました。

①連結損益の概要

(単位：億円、%)

	29年3月期	28年3月期比	(増減率)	28年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常利益	776	△79	(△9.2)	855	775
親会社株主に帰属する当期純利益	527	△27	(△4.8)	554	525

②単体損益の概要

(単位：億円、%)

	29年3月期	28年3月期比	(増減率)	28年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常利益	700	△96	(△12.1)	796	705
当期純利益	486	△39	(△7.4)	525	490

(2) 貸出金・預金(末残)【単体】

- 貸出金の期末残高は、前期末比5,079億円増加し9兆3,053億円、預金の期末残高は、前期末比4,255億円増加し11兆5,657億円となりました。

(単位：億円、%)

	29年3月末	28年3月末比	(増減率)	28年3月末
貸出金	93,053	5,079	(5.7)	87,974
預金	115,657	4,255	(3.8)	111,402

(3) 自己資本比率(国際統一基準)

- 総自己資本比率は、連結で13.59%、単体で13.03%となりました。

(単位：%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	
連	総自己資本比率	13.59	△0.19	13.79
	T i e r 1 比率	12.65	△0.08	12.74
結	普通株式等Tier1比率	12.65	△0.08	12.74
単	総自己資本比率	13.03	△0.22	13.26
	T i e r 1 比率	12.09	△0.15	12.25
体	普通株式等Tier1比率	12.09	△0.15	12.25

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、前期比 59 億円減少の 1,440 億円となりました。資金利益が前期比 43 億円減少、債券関係損益などを含むその他業務利益が前期比 10 億円減少する一方、役務取引等利益は前期並みの利益を確保しております。
- 経費は、税制改正に伴う外形標準課税の増加などにより、前期比 10 億円増加の 831 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 35 億円減少の 621 億円となりました。

(単位：億円、%)

	29年3月期			28年3月期
	28年3月期比	(増減率)		
業 務 粗 利 益	1,440	△59	(△3.9)	1,500
資 金 利 益	1,211	△43		1,254
役 務 取 引 等 利 益	191	0		190
うち 投 信 取 扱 手 数 料	42	△17		59
うち 保 険 取 扱 手 数 料	57	△15		72
うち 法 人 関 連 手 数 料	68	33		35
特 定 取 引 利 益	25	△6		32
そ の 他 業 務 利 益	12	△10		22
うち 債 券 関 係 損 益	△11	△34		22
経 費 (△)	831	10	(1.2)	820
人 件 費 (△)	421	4		417
物 件 費 (△)	350	0		349
税 金 (△)	59	5		53
コ ア 業 務 純 益	621	△35	(△5.4)	657
業務純益(一般貸引繰入前)	609	△69	(△10.2)	679
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	609	△69	(△10.2)	679

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

(参 考)

	29年3月末		28年3月末
	28年3月末比		
店 舗 数	184 家店	1 家店	183 家店
本 支 店	163 家店	—	163 家店
出 張 所	21 家店	1 家店	20 家店
両替出張所・海外駐在員事務所	6 か所	—	6 か所
従 業 員 数	4,357 人	77 人	4,280 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

- 経常利益は、前期比 96 億円減少の 700 億円、当期純利益は、前期比 39 億円減少の 486 億円となりました。
- なお、与信関係費用は、前期比 14 億円良化し 37 億円の取崩しとなりました。

(単位：億円、%)

	29年3月期	28年3月期比	(増減率)	28年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	609	△69	(△10.2)	679
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	—	—		—
業務純益	609	△69	(△10.2)	679
臨時損益	90	△26		117
うち不良債権処理額②(△)	△37	△14		△23
うち貸出金償却(△)	26	△10		36
うち貸倒引当金戻入益	50	12		37
うち償却債権取立益	20	△6		26
うち株式等関係損益	15	△12		27
経常利益	700	△96	(△12.1)	796
特別損益	△10	△3		△6
当期純利益	486	△39	(△7.4)	525
有価証券関係損益	3	△46		50
与信関係費用(①+②)(△)	△37	△14		△23

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
O H R ※1	57.59	2.53	55.06
R O A ※2	0.35	△0.03	0.39
R O E ※3	5.85	△0.63	6.49

- ※1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 ROA = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 5,079 億円増加の 9 兆 3,053 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 3,554 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,412 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,255 億円増加し 11 兆 5,657 億円となりました。
- 預り資産は、投資信託の残高が 3,125 億円、個人年金保険等の取扱保険料は 582 億円となりました。

(1) 貸出金・預金（末残）

（単位：億円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸 出 金	93,053	5,079	87,974
国内向け貸出	91,158	4,870	86,288
事業者向け貸出	54,912	3,554	51,358
うち中小企業向け貸出①	41,416	3,550	37,866
消費者ローン②	34,209	1,574	32,634
うち住宅ローン	32,817	1,412	31,405
公共向け貸出	2,036	△258	2,295
うち中小企業等貸出(①+②)	75,625	5,124	70,500
(中小企業等貸出比率)	(82.96%)	(1.25%)	(81.70%)
海外向け貸出	1,894	208	1,686
預 金	115,657	4,255	111,402
国内	111,162	4,271	106,890
うち個人	83,503	2,784	80,719
うち法人	20,969	1,241	19,728
海外店等	4,495	△15	4,511

（参考）

・住宅ローン実行額

（単位：億円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
住宅ローン実行額	3,931	365	3,566

・投資信託等

（単位：億円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
投資信託残高	3,125	△482	3,607

（単位：億円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
個人年金保険等（取扱保険料）	582	△549	1,132

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
		28年3月末比	28年3月末	
有価証券	22,264	△823	23,088	
国債	6,519	△1,692	8,211	
株式	1,227	33	1,193	
社債他	9,686	1,498	8,188	
外貨建 有価証券	4,831	△663	5,494	
円貨債券の平均残存期間	3.8年	0.1年	3.7年	

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
 2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は、前期末比127億円減少の1,390億円となりました。不良債権比率は1.47%と引き続き低い水準を維持しております。
 ○なお、引当金を含む保全率は、全体で71.1%、危険債権で77.6%、要管理債権で53.1%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
		28年3月末比	28年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,810	△1,864	19,675	
危険債権	68,421	△17,154	85,576	
要管理債権	52,823	6,314	46,508	
合計	139,056	△12,704	151,761	

正常債権	9,275,286	526,314	8,748,971
総与信残高	9,414,342	513,609	8,900,733
不良債権比率	1.47	△0.22	1.70
保全率	71.1	△2.4	73.6

注. 総与信残高:貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ^{※2} C/(A-B)	保全率		保全率 28年3月末
					(B+C)/A	28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,810	17,320	490	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	68,421	45,503	7,631	33.2	77.6	2.0	75.6
要管理債権	52,823	※121,265	6,785	21.5	53.1	△5.6	58.7
合計	139,056	84,089	14,907	27.1	71.1	△2.4	73.6

注1. 概算数値。
 2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成30年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	29年9月中間期	30年3月期(通期)
	経常利益	440
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	305	530

<単体>

(単位：億円)

	29年9月中間期	30年3月期(通期)
	経常利益	415
当期(中間)純利益	300	495

<配当>

	29年9月中間期	30年3月期(通期)
	1株当たり配当金	7円50銭

Ⅱ. 平成29年3月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業 務 粗 利 益	144,071	△ 5,935	150,007
国内業務粗利益	138,390	△ 3,963	142,354
資金利益	115,930	△ 3,564	119,495
役務取引等利益	18,861	48	18,813
特定取引利益	2,543	△ 749	3,293
その他業務利益	1,054	301	752
うち債券関係損益	104	△ 1,897	2,002
国際業務粗利益	5,680	△ 1,971	7,652
資金利益	5,237	△ 741	5,979
役務取引等利益	240	16	224
特定取引利益	46	63	△ 17
その他業務利益	155	△ 1,309	1,465
うち債券関係損益	△ 1,284	△ 1,513	228
経 費（除く臨時処理分）（△）	83,119	1,047	82,072
人 件 費（△）	42,148	403	41,745
物 件 費（△）	35,064	78	34,985
税 金（△）	5,906	564	5,341
業 務 純 益（一般貸引繰入前）	60,952	△ 6,983	67,935
一般貸倒引当金純繰入額①（△）	（△ 17）	（4,357）	（△ 4,375）
コ ア 業 務 純 益	62,132	△ 3,571	65,703
業 務 純 益	60,952	△ 6,983	67,935
臨 時 損 益	9,053	△ 2,674	11,728
不良債権処理額②（△）	△ 3,750	△ 1,412	△ 2,338
貸 出 金 償 却（△）	2,637	△ 1,032	3,670
個別貸倒引当金純繰入額（△）	（△ 5,022）	（△ 5,633）	（611）
延滞債権等売却損（△）	13	332	△ 318
特定海外債権引当勘定繰入額（△）	（-）	（-）	（-）
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	688	△ 40	729
貸倒引当金戻入益	5,039	1,275	3,763
償却債権取立益	2,051	△ 604	2,655
株式等関係損益	1,564	△ 1,209	2,773
その他臨時損益	3,739	△ 2,878	6,617
経 常 利 益	70,005	△ 9,658	79,664
特 別 損 益	△ 1,000	△ 368	△ 632
税 引 前 当 期 純 利 益	69,004	△ 10,027	79,031
法人税、住民税及び事業税（△）	17,218	△ 4,954	22,172
法人税等調整額（△）	3,167	△ 1,156	4,323
法 人 税 等 合 計（△）	20,385	△ 6,110	26,496
当 期 純 利 益	48,619	△ 3,916	52,535
与信関係費用（①＋②）（△）	△ 3,750	△ 1,412	△ 2,338

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（単位：百万円）

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益	155,411	△ 5,814	161,225
資金利益	118,944	△ 4,439	123,384
役務取引等利益	30,413	△ 518	30,932
特定取引利益	4,825	144	4,681
その他業務利益	1,227	△ 1,000	2,227
営業経費 (△)	90,368	2,741	87,626
与信関係費用 ① (△)	△ 3,769	△ 2,952	△ 817
貸出金償却 (△)	2,858	△ 1,096	3,954
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(△ 5,447)	(△ 7,065)	(1,617)
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	(144)	(4,322)	(△ 4,177)
延滞債権等売却損 (△)	57	318	△ 260
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	688	△ 40	729
貸倒引当金戻入益	5,303	2,743	2,559
償却債権取立益	2,071	△ 608	2,680
株式等関係損益	1,564	△ 1,215	2,779
持分法による投資損益	270	85	184
その他	6,957	△ 1,219	8,176
経常利益	77,604	△ 7,951	85,556
特別損益	△ 997	△ 316	△ 680
税金等調整前当期純利益	76,606	△ 8,268	84,875
法人税、住民税及び事業税 (△)	20,050	△ 4,987	25,037
法人税等調整額 (△)	3,826	△ 567	4,393
法人税等合計 (△)	23,876	△ 5,555	29,431
当期純利益	52,730	△ 2,713	55,444
親会社株主に帰属する当期純利益	52,730	△ 2,713	55,444

与信関係費用 (①) (△)	△ 3,769	△ 2,952	△ 817
----------------	---------	---------	-------

連結業務純益（一般貸引繰入前）	70,377	△ 6,254	76,632
連結業務純益	70,377	△ 6,254	76,632

注1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

注2. 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額－内部取引

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	5	※ 1	4

※当連結会計年度に T&I イノベーションセンター株式会社を設立し、持分法適用会社に加えております。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	60,952	△ 6,983	67,935
職員一人当たり(千円)	14,606	△ 1,862	16,469
(2) 業務純益	60,952	△ 6,983	67,935
職員一人当たり(千円)	14,606	△ 1,862	16,469

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.00	△ 0.06	1.06
(イ) 貸出金利回(B)	1.16	△ 0.10	1.26
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.09	1.04
(2) 資金調達原価(C)	0.69	△ 0.03	0.72
(イ) 預金等利回(D)	0.01	△ 0.02	0.03
(ロ) 経費率	0.72	△ 0.01	0.73
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.31	△ 0.03	0.34
預貸金利差(B)-(D)	1.15	△ 0.08	1.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
国債等債券損益	△ 1,180	△ 3,411	2,231
売却益	3,039	98	2,941
償還益	18	△ 11	29
売却損(△)	4,219	3,518	701
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	17	△ 19	37
株式等関係損益	1,564	△ 1,209	2,773
売却益	1,576	△ 1,783	3,360
売却損(△)	3	△ 559	562
償却(△)	8	△ 15	24

5. 自己資本比率（国際統一基準）

○当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.chibabank.co.jp/company/>）に開示しております。

【連結】

（単位：億円）

	29年3月末 [速報値]	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.59%	△0.13%	△0.19%	13.72%	13.79%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.65%	0.07%	△0.08%	12.58%	12.74%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.65%	0.07%	△0.08%	12.58%	12.74%
(4) 総自己資本の額	8,900	231	375	8,668	8,524
(5) Tier1資本の額	8,284	337	407	7,947	7,877
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,284	337	407	7,947	7,877
(7) リスク・アセットの額	65,476	2,317	3,657	63,159	61,818
(8) 総所要自己資本額	5,238	185	292	5,052	4,945

【単体】

（単位：億円）

	29年3月末 [速報値]	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.03%	△0.16%	△0.22%	13.20%	13.26%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.09%	0.00%	△0.15%	12.09%	12.25%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.09%	0.00%	△0.15%	12.09%	12.25%
(4) 総自己資本の額	8,203	191	341	8,011	7,861
(5) Tier1資本の額	7,614	278	351	7,335	7,262
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,614	278	351	7,335	7,262
(7) リスク・アセットの額	62,929	2,263	3,650	60,666	59,278
(8) 総所要自己資本額	5,034	181	292	4,853	4,742

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	29年3月期	28年9月期比		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比	28年3月期比		
業務純益ベース (年率)	7.34	△ 0.98	△ 1.05	8.33	8.40
当期純利益ベース (年率)	5.85	△ 1.34	△ 0.63	7.20	6.49

【連結】

（単位：％）

	29年3月期	28年9月期比		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比	28年3月期比		
親会社株主に帰属する 当期純利益ベース (年率)	5.97	△ 0.93	△ 0.45	6.90	6.43

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	29年3月期	28年9月期比		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比	28年3月期比		
預 金 (末 残)	115,657	5,988	4,255	109,669	111,402
うち 国 内	111,162	4,968	4,271	106,193	106,890
うち 県 内	106,996	5,006	3,985	101,990	103,011
うち 個 人	83,503	1,907	2,784	81,596	80,719
うち 法 人	20,969	850	1,241	20,119	19,728
うち 公 共	6,688	2,210	245	4,477	6,442
預 金 (平 残)	112,027	1,067	4,617	110,959	107,410
うち 国 内	107,155	512	3,770	106,643	103,384
うち 県 内	103,059	414	3,282	102,645	99,776
貸 出 金 (末 残)	93,053	3,110	5,079	89,943	87,974
うち 国 内	91,158	2,860	4,870	88,298	86,288
うち 県 内	65,364	1,446	2,555	63,918	62,808
貸 出 金 (平 残)	90,273	1,451	3,812	88,822	86,460
うち 国 内	88,416	1,240	3,611	87,176	84,804
うち 県 内	63,747	552	2,102	63,194	61,644

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	91,158	2,860	4,870	88,298	86,288
(除 公 共 向 け 貸 出)	(89,122)	(3,237)	(5,129)	(85,884)	(83,992)
大 企 業	11,840	307	△ 41	11,533	11,881
中 堅 企 業	1,656	58	45	1,597	1,610
中 小 企 業 等 (B)	75,625	2,871	5,124	72,753	70,500
中 小 企 業	41,416	1,888	3,550	39,528	37,866
消 費 者 ロ ー ン	34,209	983	1,574	33,225	32,634
公 共	2,036	△ 376	△ 258	2,413	2,295

中小企業等貸出比率(B/A)	82.96%	0.56%	1.25%	82.39%	81.70%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	34,209	983	1,574	33,225	32,634
住 宅 ロ ー ン 残 高	32,817	896	1,412	31,920	31,405
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,391	86	162	1,304	1,229

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施(前・後) ー

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,252	△ 576	△ 921	2,829	3,173
	延滞債権額	83,852	△ 8,334	△ 17,768	92,187	101,621
	3ヵ月以上延滞債権額	1,362	△ 145	△ 427	1,507	1,790
	貸出条件緩和債権額	51,460	4,202	6,742	47,258	44,718
	合計	138,928	△ 4,854	△ 12,375	143,783	151,303

貸出金残高(末残)	9,305,388	311,023	507,909	8,994,365	8,797,479
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.00	△ 0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	0.90	△ 0.12	△ 0.25	1.02	1.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.02	0.04	0.52	0.50
	合計	1.49	△ 0.10	△ 0.22	1.59	1.71

【連結】

(単位:百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,881	△ 539	△ 903	2,421	2,784
	延滞債権額	81,499	△ 8,007	△ 17,379	89,507	98,878
	3ヵ月以上延滞債権額	1,362	△ 145	△ 427	1,507	1,790
	貸出条件緩和債権額	51,468	4,199	6,740	47,268	44,728
	合計	136,211	△ 4,493	△ 11,970	140,704	148,182

貸出金残高(末残)	9,268,854	308,661	499,740	8,960,192	8,769,113
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.00	△ 0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	0.87	△ 0.11	△ 0.24	0.99	1.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.02	0.04	0.52	0.51
	合計	1.46	△ 0.10	△ 0.22	1.57	1.68

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年		28年9月末	28年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権額 (A)	138,928	△ 4,854	△ 12,375	143,783	151,303
担保・保証等 (B)	84,040	△ 4,334	△ 4,848	88,374	88,888
貸倒引当金 (C)	14,887	△ 1,323	△ 7,576	16,210	22,463
引当率 (C)/(A)	10.7	△ 0.5	△ 4.1	11.2	14.8
保全率 (B+C)/(A)	71.2	△ 1.5	△ 2.3	72.7	73.5
貸出金残高比	1.49	△ 0.10	△ 0.22	1.59	1.71

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年		28年9月末	28年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権額 (A)	136,211	△ 4,493	△ 11,970	140,704	148,182
担保・保証等 (B)	80,983	△ 4,028	△ 4,493	85,011	85,477
貸倒引当金 (C)	15,109	△ 1,264	△ 7,513	16,374	22,623
引当率 (C)/(A)	11.0	△ 0.5	△ 4.1	11.6	15.2
保全率 (B+C)/(A)	70.5	△ 1.5	△ 2.4	72.0	72.9
貸出金残高比	1.46	△ 0.10	△ 0.22	1.57	1.68

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,810	△ 419	18,230	19,675
危険債権	68,421	△ 8,635	77,057	85,576
要管理債権	52,823	4,056	48,766	46,508
合計	139,056	△ 4,997	144,054	151,761

正常債権	9,275,286	322,127	526,314	8,953,158	8,748,971
総与信残高	9,414,342	317,129	513,609	9,097,212	8,900,733
不良債権比率	1.47	△ 0.10	△ 0.22	1.58	1.70

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
保全額(A)	98,997	△ 5,783	104,780	111,732
貸倒引当金	14,907	△ 1,380	16,288	22,669
担保・保証等	84,089	△ 4,402	88,492	89,063
金融再生法開示債権合計(B)	139,056	△ 4,997	144,054	151,761

(単位：%)

保全率(A)/(B)	71.1	△ 1.5	△ 2.4	72.7	73.6
------------	------	-------	-------	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
破綻先債権(A)	2,258	△ 613	2,872	3,182
実質破綻先債権(B)	15,552	194	15,358	16,493
破綻懸念先債権(C)	68,421	△ 8,635	77,057	85,576
要注意先債権(D)	956,416	△ 29,382	985,799	1,057,873
要管理先債権	60,585	4,400	56,184	53,952
うち要管理債権(貸出金のみ)	52,823	4,056	48,766	46,508
その他要注意先債権	895,831	△ 33,783	929,615	1,003,920
正常先債権(E)	8,371,693	355,567	8,016,126	7,737,607
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,414,342	317,129	9,097,212	8,900,733

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸 倒 引 当 金	231	△ 6	△ 73	237	304
一 般 貸 倒 引 当 金	147	18	△ 0	129	147
個 別 貸 倒 引 当 金	83	△ 24	△ 73	107	156
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
正 常 先 債 権	81,250	3,809	6,307	77,441	74,943
要 注 意 先 債 権	9,557	△ 295	△ 1,011	9,852	10,568
要 管 理 先 債 権	605	44	66	561	539
その他要注意先債権	8,951	△ 339	△ 1,078	9,290	10,029

【連結】

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸 倒 引 当 金	325	△ 11	△ 82	337	408
一 般 貸 倒 引 当 金	194	16	△ 4	178	199
個 別 貸 倒 引 当 金	130	△ 28	△ 78	158	208
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	91,158	100.00	88,298	100.00	86,288	100.00
製造業	6,930	7.60	6,914	7.83	6,840	7.93
農業，林業	99	0.11	99	0.11	89	0.10
漁業	12	0.01	11	0.01	11	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	216	0.24	151	0.17	148	0.17
建設業	2,930	3.21	2,894	3.28	2,935	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	607	0.67	472	0.54	437	0.51
情報通信業	397	0.44	352	0.40	345	0.40
運輸業，郵便業	2,369	2.60	2,307	2.61	2,337	2.71
卸売業，小売業	7,264	7.97	6,985	7.91	6,964	8.07
金融業，保険業	3,892	4.27	3,806	4.31	3,897	4.52
不動産業，物品賃貸業	25,249	27.70	23,822	26.98	22,587	26.18
不動産業	22,959	25.19	21,713	24.59	20,418	23.66
不動産賃貸業・管理業	20,347	22.32	19,248	21.80	18,051	20.92
不動産取引業等	2,612	2.87	2,465	2.79	2,366	2.74
物品賃貸業	2,290	2.51	2,109	2.39	2,169	2.52
医療，福祉その他サービス業	5,161	5.66	5,055	5.73	5,005	5.80
国・地方公共団体	1,887	2.07	2,242	2.54	2,083	2.41
その他（個人）	34,139	37.45	33,181	37.58	32,605	37.79

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,389	100.00	1,437	100.00	1,513	100.00
製造業	183	13.19	166	11.60	175	11.62
農業，林業	4	0.31	4	0.30	4	0.31
漁業	0	0.00	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.19	2	0.16	2	0.15
建設業	63	4.55	70	4.87	78	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	0.29	5	0.36	4	0.28
運輸業，郵便業	125	9.06	126	8.77	129	8.56
卸売業，小売業	171	12.36	177	12.32	210	13.92
金融業，保険業	1	0.09	1	0.08	6	0.43
不動産業，物品賃貸業	378	27.24	409	28.46	419	27.74
不動産業	372	26.80	401	27.93	410	27.15
不動産賃貸業・管理業	362	26.10	390	27.16	400	26.44
不動産取引業等	9	0.70	11	0.77	10	0.71
物品賃貸業	6	0.44	7	0.53	8	0.59
医療，福祉その他サービス業	156	11.28	175	12.20	170	11.29
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	297	21.44	299	20.86	310	20.49

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
香港	61	△ 0	△ 33	61	94
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	18	1	△ 0	17	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	69	10	9	59	59
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	9	0	△ 0	9	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	10	0	△ 0	9	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	22	2	11	20	11
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	5	0	△ 0	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	17	△ 2	△ 8	20	26
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	24	5	3	19	21
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	5	△ 0	5	6	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	245	16	△ 13	229	258
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
パナマ	5	0	△ 0	4	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	3	3	3	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	8	3	3	4	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	△3	2	1	0	5	5	0	△0	0	0
その他有価証券	1,471	181	81	1,577	105	1,290	1,400	109	1,390	1,488	98
株式	1,240	300	228	1,248	8	939	962	22	1,012	1,032	20
債券	128	△86	△80	139	10	215	216	1	209	210	1
その他	103	△32	△65	190	87	135	221	85	169	245	76
うち外国債券*	△23	△62	△48	22	46	39	69	29	25	63	38
合計	1,473	178	83	1,579	106	1,295	1,405	109	1,390	1,489	98

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	△3	2	1	0	5	5	0	△0	0	0
その他有価証券	1,569	186	75	1,675	105	1,383	1,492	109	1,493	1,592	98
株式	1,338	306	222	1,346	8	1,032	1,054	22	1,115	1,136	20
債券	128	△86	△80	139	10	215	216	1	209	210	1
その他	103	△32	△65	190	87	135	221	85	169	245	76
うち外国債券*	△23	△62	△48	22	46	39	69	29	25	63	38
合計	1,571	183	77	1,677	106	1,388	1,497	109	1,493	1,592	98

注1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

※なお、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末	28年9月末	28年3月末
外国債券とデリバティブ取引の評価損益合計	9	△42	59	51	59	51
外国債券	△23	△48	39	25	39	25
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)*	33	6	20	26	20	26

※外国債券に係るデリバティブ取引(繰延ヘッジ)のみ計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	81,282 (0.2%)	81,681 (0.2%)
年金資産 (B)	△ 59,147	△ 57,868
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	△ 3,712 (10年)	△ 5,563 (10年)
貸借対照表計上額の純額 (D) = (A) + (B) + (C)	18,421	18,249
前払年金費用	718	1,070
退職給付引当金	19,140	19,320

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末
退職給付債務 (A)	81,986	82,351
年金資産 (B)	△ 59,147	△ 57,868
連結貸借対照表計上額の純額 (C) = (A) + (B)	22,838	24,483
退職給付に係る資産	—	—
退職給付に係る負債	22,838	24,483

②退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期
退職給付費用 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	2,438	776
勤務費用 (A)	2,756	2,394
利息費用 (B)	163	727
期待運用収益 (C)	△ 1,736	△ 1,826
数理計算上の差異の損益処理額 (D)	1,193	△ 520
その他 (E)	60	—

注. その他には、確定拠出年金掛金を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期
退職給付費用	2,542	867

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末	28年3月末
	貸倒引当金	9,926	10,415	12,922
	退職給付引当金	5,840	5,814	5,897
	有価証券償却	994	978	985
	その他	5,558	5,074	5,738
繰延税金資産小計 (A)		22,320	22,283	25,544
評価性引当額 (B)		△ 1,351	△ 1,217	△ 1,225
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)		20,968	21,065	24,319
	その他有価証券評価差額金	44,581	39,306	42,465
	前払年金費用	200	256	308
	その他	763	37	139
繰延税金負債合計 (D)		45,546	39,600	42,913
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (△は繰延税金負債の純額)		△ 24,577	△ 18,534	△ 18,594

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末	28年3月末
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)		△ 20,438	△ 13,435	△ 13,421

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	30年3月期(通期)	
	29年9月中間期	
業務粗利益	753	1,470
資金利益	616	1,195
役務取引等利益	102	205
特定取引利益	14	29
その他業務利益	21	41
経費(△)	418	830
コア業務純益	323	618
業務純益(一般貸引繰入前)	335	640
経常利益	415	705
当期(中間)純利益	300	495
与信関係費用(△)	△ 27	△ 10

【連結】

(単位：億円)

	30年3月期(通期)	
	29年9月中間期	
経常利益	440	780
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	305	530
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭
配当性向(連結ベース)	19.6%	22.5%